視点

幼稚園の役割を社会的・文化的文脈の中で問い直す

加藤 繁美

「子どもの権利条約」が国連で採択されて二十年が経過しました。ということは、今年二十歳になる人たちは、「子どもの権利」を自覚した教育を受け、この国における「子どもの権利」思想の発展とともに成長したことになるわけです。

たしかに、「子どもの最善の利益」を規定した条約第三条の文言は、さまざまな文書の中に引用されるようになりました。あるいは「子どもは権利の主体である」と語る言葉が、特に違和感なく受け止められるようになってきたことも事実です。

つまり、二十年の月日が経過する中で、「子どもの権利」思想が一定の市民権を得るようになってきたということなのですが、それでも実際に入学した学生たちに質問してみると、「子どもに権利なんか与えると、もっと自分勝手になるんじゃないですか」「乳幼児に権利なんて関係ないんじゃないですか」と、若い人たちは意外と醒めた感じなのです。

こうした学生と話していると、いったいこの国は「子どもの権利条約」を批准した後、子どもや保育の見方をどのように変えようとしてきたのかと、私などはつい考え込んでしまうのです。

いや、「この国は」と他人事で語っている場合ではありません。乳幼児の保育に責任を持つ私たちは、子どもを権利主体と捉えることで、子ども観・保育観をいったいどのように変えてきたのか、深い所で問い直すことが私たちに求められているのだと思います。

実際、幼児教育分野で世界的に注目を集めているレッジョ・エミリアのプロジェクト活動にしても、ニュージーランドのテファリキにしても、実践の背後にある子ども観や保育観を深部で問い直し、幼児教育の社会的意味を位置づけ直そうとしている点に大きな意味があるのです。

たとえばレッジョの園の玄関には、次のような子どもの言葉を書いたポスターが貼ってあるといいます。

子どもには平和に暮らす権利がある。平和に暮らすというのは、健康に暮らすこと、おもしろいものに囲まれて暮らすこと、友だちを持つこと、飛ぶことを考えること、夢を見ること。

子どもは知らなかったら、間違える権利がある。なぜかと言うと、問題と間違いがわかったら、そのあとを知ることができるから。

実は、ここには「意味を作り出す有能な学び手」として子どものことを理解する子ども観が存在しているのですが、こうした子ども観を基礎にしているからこそ、レッジョでは対話的に展開するプロジェクト活動を保育実践の中核部分に位置づけるようになっていったのです。

世界的に広がるこうした子ども観の問い直しに関してロンドン大学のピーター・モスは、「無能で、か弱く、無垢な存在」と子どもを捉える子ども観や、「大人の価値を再生産する対象」と考える子ども観を否定し、「大人と共に世界を構成する共同構成者」として子どもを理解する思想が、世界的に広がっている現われなのだと説明しています。

つまり、二十一世紀という時代を文化や価値観を異にする人間が対話的に共存する時代ととらえ、そうした社会的・文化的文脈の中で保育の機能を捉え直しているということなのです。日本の幼稚園の実践を、こうした国際的議論の中に、ぜひ反映させていきたいものです。

（山梨大学教授）

園児一人あたり単価、国庫補助と合わせて

１６６,９８７円（対前年2.7%アップ）

近年にない大幅な伸び～私立幼稚園に大きな配慮

私立高等学校等経常費助成費補助の財政措置は、前回お知らせした国庫補助金と今回お知らせする地方交付税の二本立てになっています。このたび地方交付税財政措置額が決まり、平成二十一年度の私立幼稚園関係政府予算（案）がすべてまとまりました。

平成二十一年度の私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分の園児一人あたり単価は前回お知らせしたとおり二万二千五百八十七円（対前年度比〇・八%アップ）。地方交付税分は前年度に比べて近年にない大幅な増額で四千二百円（対前年度比三・〇%アップ）増の十四万四千四百円になりました。これにより、国庫補助金と地方交付税による財源措置をあわせた園児一人あたりの単価は、四千三百七十九円増（対前年度比二・七%アップ）の十六万六千九百八十七円となりました。

私立幼稚園を強力に応援してくださった、幼児教育議員連盟の国会議員の先生方をはじめ関係議員の先生方、総務省、文部科学省の関係部局の皆様には心より厚く御礼申しあげます。

平成 21 年度　私立幼稚園等の経常費助成に係る財源計画

●園児等１人あたり単価　（単位：円）

区　分		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	伸び率	金額
幼稚園	地方交付税	130,400	133,000	136,200	138,400	140,200	144,400	3.0%	4,200
	国庫補助金	21,387	21,581	21,994	22,252	22,408	22,587	0.8%	179
	合　計	151,787	154,581	158,194	160,652	162,608	166,987	2.7%	4,379
小学校	地方交付税	233,200	235,700	239,200	240,900	242,300	247,900	2.3%	5,600
	国庫補助金	42,761	43,089	43,638	43,898	44,072	44,116	0.1%	44
	合　計	275,961	278,789	282,838	284,798	286,372	292,016	2.0%	5,644
中学校	地方交付税	233,200	235,700	239,200	240,900	242,300	247,900	2.3%	5,600
	国庫補助金	44,366	44,706	45,273	45,546	45,726	45,772	0.1%	46
	合　計	277,566	280,406	284,473	286,446	288,026	293,672	2.0%	5,646
高校	地方交付税	234,600	236,900	240,100	241,600	242,800	248,200	2.2%	5,400
	国庫補助金	50,082	50,469	51,360	51,960	52,325	52,743	0.8%	418
	合　計	284,682	287,369	291,460	293,560	295,125	300,943	2.0%	5,818

全日私幼連の会議

●1・27団体長会・理事会合同会議――

平成21年度 私立幼稚園関係予算案など報告される

一月二十七日、東京・私学会館において団体長会・理事会合同会議が開催され、五十八人（代理出席を含む）が出席しました。香川敬副会長の開会のあいさつの後、吉田敬岳会長があいさつを述べられました。

議事に先立ち、文部科学省の濵谷浩樹幼児教育課長から平成二十一年度私立幼稚園関係政府予算及び平成二十年度補正予算について詳細な説明・報告をいただきました。（関連の資料は四～五ページに掲載）

その後、議長に武田正廣氏（秋田県）、岡本壯二氏（岡山県）を選出。議事録署名人は松下瑞應氏（和歌山県）、坪井久也氏（香川県）が選任され議事に入りました。

■報告案件①平成二十一年度私立幼稚園関係政府予算の件／田中辰実政策委員長から平成二十一年度私立幼稚園関係政府予算について資料をもとに説明・報告がありました。

■報告案件②公益法人制度改革プロジェクトの報告の件／村山十五同プロジェクト座長から資料をもとに説明・報告がありました。

■協議案件・今後の全日私幼連会費について／特別会費については、平成二十三年度より改訂することが承認されました。

■審議案件・平成二十一年度全日私幼連会費の件／平成二十一年度より「特別会費」の名称を「振興会費」に変更する。一般会費、振興会費の額については前年同額とすることが議決されました。

■報告案件・㈶全日私幼研究機構／㈶全日私幼研究機構の委員会から活動状況等の報告がありました。

■その他／各委員会委員長から活動状況等の報告・連絡がありました。

川畠教孝監事から監事所見があり、安家周一副会長の閉会のことばで閉会となりました。

（総務委員長・藤本明弘）

◎全日私幼連事務局・職員採用

新たに事務局職員として大野聡さんを一月十三日付で採用しました。

月額保育料管理システム

チャッピー園児シリーズ　ネットワーク対応商品

月額保育料等の請求書を発行するシステムです。

［主な機能］

・口座引落、集金袋（現金）に対応しております。
・全銀協統一フォーマット形式でテキストファイルの出力を行うことができます。
・請求額と入金額を入力することにより、未納者等の管理を行うことができます。

詳細につきましては、最寄のチャイルド社までお問合せください。

発売元　株式会社チャイルド本社

開発・販売　株式会社チャイルド社

安心こども基金（仮称）の概要

（平成２０年度第２次補正予算案）
１００，０００百万円
（厚労省：95,867百万円、文科省：4,133百万円）

１．趣　旨

都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。

２．事業概要

国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、平成２０年度～平成２２年度までの間、次の事業を実施する。

事業名		概要
保育所等整備事業	①保育所等緊急整備事業	・集中重点期間として、平成２２年度末までに保育所の緊急整備の前倒し実施を可能とする。その際、待機児童が多く財政力が乏しい市町村の保育所の新設等において、追加的財政措置を行う。 ・都市部を中心として、賃貸物件による保育所本園・分園の設置を促進するため、賃借料等の補助を実施する。
	②放課後児童クラブ設置促進事業	・小学校内等において教材等の保管場所として使用されている空き教室等を放課後児童クラブとして使用するために必要な建物改修、倉庫設備の設置を行うための経費の補助を実施する。
	③認定こども園整備等事業	・幼保連携型、幼稚園型、保育所型の施設整備、幼稚園型、保育所型の事業費補助を実施する。（認定こども園整備事業、認定こども園事業費）
家庭的保育改修等事業		・家庭的保育（保育ママ）事業を推進するため、その実施場所にかかる改修費用等の補助を実施する。（家庭的保育改修事業・家庭的保育者研修）
保育の質の向上のための研修事業等		・保育の質の向上のために全国の保育士を対象に研修を実施する。

３．配分方法等

（１）配分方法

児童数や待機児童数等により、各都道府県の配分額を算定し配分する。

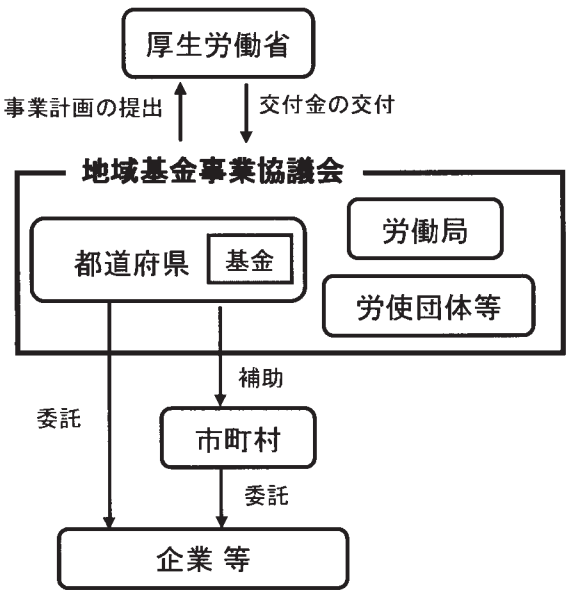
（２）都道府県から市町村への配分方法

市町村に対する配分については、地域の実情に応じて各都道府県が管内市町村と協議を行い各々決定する。

ふるさと雇用再生特別交付金

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、ふるさと雇用再生特別交付金を創設し、これを基に基金を造成し地域における事業の実施を支援する。

実施スキーム



交付金事業の内容

地域の当事者から成る協議会が、当該地域内で現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを選定する。当該事業を地域求職者等を雇い入れて実施する場合に、要した費用を支給する。
（実施期間：1年以上3年以内）

（具体的な事業のイメージ）
- 地域ブランド商品の開発・販路開拓事業
- 旅行商品を開発する事業
- 高齢者宅への配食サービス事業
- 私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業
- 食品リサイクル事業やたい肥の農業利用を促進する事業　等

（事業の実施要件）
- 事業の実施を民間企業等に委託すること（地方公共団体の直接実施は不可）。

正規雇用化のための措置等

・労働者と原則1年の雇用契約を締結し、必要に応じて更新を可能とする。

・本事業を実施するために雇い入れた労働者を、正社員として雇用する企業等に対して、交付金として一時金を支給する。

交付金の規模・雇用創出効果

予算額　2,500億円
雇用創出効果　3年間で最大10万人

実施地域等

・基金は47都道府県に造成することとし、雇用失業情勢に重きを置いて配分する。

文部科学省だより

平成21年度幼稚園教育理解推進事業

文部科学省では幼稚園教育理解推進事業を行なう予定としています。本事業は、各都道府県において幼稚園（私立幼稚園含む）教員等が以下の協議主題について協議を行なうことなどにより幼稚園教育の一層の振興・充実を図ることを目的とするものです。本事業は都道府県教育委員会が実施することとなりますので、実施時期などの詳細につきましては各都道府県教育委員会にお問い合わせください。（幼児教育課）

※詳しくは全日私幼連ホームページにも掲載しています。

【協議主題】

Ａ－１　幼児が互いにかかわりを深め、協同して遊ぶようになるためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。

Ａ－２　健康な心と体を育て、幼児が進んで食べようとする気持ちをもつためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。

Ｂ－１　特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について

Ｃ－１　幼稚園における子育て支援活動・預かり保育

Ｃ－２　幼稚園・保育所・小学校との連携

Ｃ－３　幼稚園における学校評価

協議主題分担表

区分		A-1	A-2	B-1	C-1	C-2	C-3	区分		A-1	A-2	B-1	C-1	C-2	C-3
1	北海道	○			○	○		25	滋賀県	○			○	○	
2	青森県		○	○			○	26	京都府		○	○			○
3	岩手県	○			○	○		27	大阪府	○			○	○	
4	宮城県		○	○			○	28	兵庫県		○	○			○
5	秋田県	○			○	○		29	奈良県	○			○	○	
6	山形県		○	○			○	30	和歌山県		○	○			○
7	福島県	○			○	○		31	鳥取県	○			○	○	
8	茨城県		○	○			○	32	島根県		○	○			○
9	栃木県	○			○	○		33	岡山県	○			○	○	
10	群馬県		○	○			○	34	広島県		○	○			○
11	埼玉県	○			○	○		35	山口県	○			○	○	
12	千葉県		○	○			○	36	徳島県		○	○			○
13	東京都	○			○	○		37	香川県	○			○	○	
14	神奈川県		○	○			○	38	愛媛県		○	○			○
15	新潟県	○			○	○		39	高知県	○			○	○	
16	富山県		○	○			○	40	福岡県		○	○			○
17	石川県	○			○	○		41	佐賀県	○			○	○	
18	福井県		○	○			○	42	長崎県		○	○			○
19	山梨県	○			○	○		43	熊本県	○			○	○	
20	長野県		○	○			○	44	大分県		○	○			○
21	岐阜県	○			○	○		45	宮崎県	○			○	○	
22	静岡県		○	○			○	46	鹿児島県		○	○			○
23	愛知県	○			○	○		47	沖縄県	○			○	○	
24	三重県		○	○			○								

※協議主題は都道府県によって異なります。また、本事業は２年間で１クールとしています（３協議主題×２年）。

幼稚園幼児指導要録の改善

一月二十八日、文部科学省は「幼稚園幼児指導要録の改善について」（通知）を各都道府県の教育長、知事等へ発出しました。幼稚園教育要領の改訂に伴って指導要録が改善されたことによるもので、要旨等は次のとおりです。

▼改善の要旨／従前の「ねらいと発達の状況」及び「指導上参考となる事項」をまとめ「指導上参考となる事項」としたこと

▼実施時期／平成二十一年度から実施

なお、今回の幼稚園幼児指導要録の改善を受けて「認定こども園こども要録」の通知も発出されています。幼稚園幼児指導要録の通知文は八～十一ページに掲載しました。

幼稚園幼児指導要録の様式の参考例及び認定こども園こども要録の通知等につきましては、全日私幼連のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

大貫英一先生が逝去

全日本私立幼稚園連合会元副会長の大貫英一先生（静岡・蒲幼稚園）が一月二十四日、逝去されました。享年八十歳。

大貫英一先生は、静岡県私立幼稚園協会会長、全日私幼連地区会長を歴任されるとともに、平成八年度から平成九年度まで全日私幼連副会長を務められました。

告別式は一月二十八日、午前十時三十分から蒲幼稚園遊戯室で執り行なわれました。喪主は大貫寿夫氏。

ニュースのひろば

★文部科学省人事異動

二月一日、文部科学省は人事異動を発令しました。

新津勝二幼児教育課課長補佐が初等中等教育局教科書課課長補佐に就任され、後任の課長補佐には、殿崎雅弘氏（国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部基礎研究課長）が就任されました。

★平成二十一年度地区教研大会日程

▼北海道地区／7月28・29日、北海道・札幌市▼東北地区／10月23・24日、福島県・いわき市▼関東地区・神奈川地区／8月20・21日、新潟県・新潟市▼東京地区／7月21・22日、東京都・千代田区▼東海・北陸地区／7月30・31日、福井県・福井市▼近畿地区・大阪地区／8月25・26日、和歌山県・和歌山市▼中国地区／8月18・19日、岡山県・岡山市▼四国地区／8月6・7日、愛媛県・松山市▼九州地区／8月21・22日、福岡県・福岡市

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言- vol.1

無藤 隆/編著　2,100円（本体2,000円）

26×19cm　210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】
小柴昌俊（物理学者）
椎名誠（作家）
田原総一朗（ジャーナリスト）
服部幸應（料理評論家）
坂東眞理子（評論家）
日野原重明（医師）
やなせたかし（絵本作家）
ほか多数

続刊予定　vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

ISBN978-4-577-80313-4　10501

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部　(03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館
http://www.froebel-kan.co.jp/

る。

なお、従前に引き続き、各設置者等において、地域に根ざした主体的かつ積極的な教育の展開の観点から様式等が定められるよう、「幼稚園幼児指導要録に記載する事項」を示すとともに、各設置者等が創意工夫するための手がかりとなるよう「様式の参考例」資料として添付した。

1　改善の要旨

従前の「ねらいと発達の状況」及び「指導上参考となる事項」をまとめ「指導上参考となる事項」としたこと

2　実施時期

この通知を踏まえた指導要録の作成は平成21年度から実施いただきたいこと。なお、平成21年度に新たに入園（転入園含む。）する園児のために指導要録を用意している場合にはこの限りではないこと。

この通知を踏まえた指導要録を作成する場合、既に在園している幼児の指導要録については、従前の指導要録に記載された事項は転記する必要はなく、この通知を踏まえて作成された指導要録指導要録とあわせて保存すること。

3　取扱い上の注意

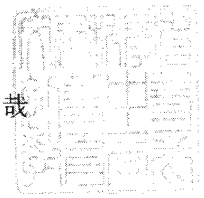
(1) 指導要録の作成、送付及び保存等については、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第24条及び第28条の規定によること。

(2) 指導要録の記載事項に基づいて外部への証明等を作成する場合には、その目的に応じて必要な事項だけを記載するよう注意すること。

【担　当】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課
〒100-8951 東京都千代田区霞が関３－２－２
TEL　(03)5253-4111(内線2376)
FAX　(03)6734-3736
E-mail youji@mext.go.jp

２０文科初第１１３７号
平成２１年１月２８日

各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事
附属幼稚園、小学校及び特別支援学校
を置く各国立大学法人学長　殿



文部科学省初等中等教育局長
金森越哉

（印影印刷）

幼稚園幼児指導要録の改善について（通知）

文部科学省においては、標記のことについて幼稚園教育要領の改訂に伴い、また、これまでの実施の経験にかんがみ、その改善を検討してきましたが、このたび別紙１のとおり改善することとしましたのでお知らせします。

ついては、下記並びに別紙１及び別添資料１（様式の参考例）に関して十分御了知の上、都道府県教育委員会及び都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所管又は所轄の学校等に対して、この通知の趣旨を十分周知されるようお願いします。

また、幼稚園と小学校（特別支援学校の小学部を含む。）との緊密な連携を図る観点から、小学校においてもこの通知の趣旨の理解が図られるようお願いします。

なお、この通知により、平成12年３月８日付け文初幼第491号「幼稚園幼児指導要録並びに盲学校、聾学校及び養護学校幼稚部幼児指導要録の改善について」の通知における幼稚園幼児指導要録の改善に係る箇所については廃止します。

記

この通知は、幼稚園教育要領（平成20年３月28日文部科学省告示第26号）の下での指導要録に記載する事項等を示すものである。

指導要録は、幼児の学籍並びに指導の過程とその結果の要約を記録し、その後の指導及び外部に外部に対する証明等に役立たせるための原簿となるものであ

2　指導上参考となる事項

(1) 次の事項について記入すること。

①　1年間の指導の過程と幼児の発達の姿について以下の事項を踏まえ記入すること。

・　幼稚園教育要領第2章「ねらい及び内容」に示された各領域のねらいを視点として、当該幼児の発達の実情から向上が著しいと思われるもの。その際、他の幼児との比較や一定の基準に対する達成度についての評定によって捉えるものではないことに留意すること。

・　幼稚園生活を通して全体的、総合的に捉えた幼児の発達の姿。

②　次の年度の指導に必要と考えられる配慮事項等について記入すること。

(2) 幼児の健康の状況等指導上特に留意する必要がある場合等について記入すること。

3　出欠の状況

(1) 教育日数

1年間に教育した総日数を記入すること。この教育日数は、原則として、幼稚園教育要領に基づき編成した教育課程の実施日数と同日数であり、同一年齢のすべての幼児について同日数であること。ただし、転入園等をした幼児については、転入園等をした日以降の教育日数を記入し、転園又は退園をした幼児については、転園のため当該施設を去った日又は退園をした日までの教育日数を記入すること。

(2) 出席日数

教育日数のうち当該幼児が出席した日数を記入すること。

4　備考

教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動を行っている場合には、必要に応じて当該教育活動を通した幼児の発達の姿を記入することも可能であること。

5　記入に当たっての配慮事項

学校教育法施行規則第24条第2項において小学校等の進学先に指導要録の抄本又は写しを送付しなければならないこととなっていることから、指導要録の写しを送付する場合における指導要録の作成に当たっては、小学校等における児童の指導に活用すること等を踏まえわかりやすく記入すること。抄本を作成する場合においても同様であること。

幼稚園幼児指導要録に記載する事項

○　学籍に関する記録

学籍に関する記録は、外部に対する証明等の原簿としての性格をもつものとし、原則として、入園時及び異動の生じたときに記入すること。

1　幼児の氏名、性別、生年月日及び現住所

2　保護者（親権者）氏名及び現住所

3　学籍の記録
(1) 入園年月日
(2) 転入園年月日
(3) 転・退園年月日
(4) 修了年月日

4　入園前の状況
保育所等での集団生活の経験の有無等を記入すること。

5　進学先等
進学した学校や転園した幼稚園等の名称及び所在地等を記入すること。

6　園名及び所在地

7　各年度の入園（転入園）・進級時の幼児の年齢、園長の氏名及び学級担任の氏名

○　指導に関する記録

指導に関する記録は、１年間の指導の過程とその結果を要約し、次の年度の適切な指導に資するための資料としての性格をもつものとすること。

1 指導の重点等
当該年度における指導の過程について次の視点から記入すること。
(1) 学年の重点
年度当初に、教育課程に基づき長期の見通しとして設定したものを記入すること。
(2) 個人の重点
一年間を振り返って、当該幼児の指導について特に重視してきた点を記入すること。

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●全国研究研修担当者会議開かれる

平成21年度 免許状更新講習など協議

去る一月十九日・二十日、京都市・京都ガーデンパレスにおいて、㈶全日私幼研究機構の「平成二十年度全国研究研修担当者会議」が開催され、全国から百十五人の研究研修担当者が集まりました。開会式では吉田敬岳㈶全日私幼研究機構理事長があいさつを述べられました。

▶二日目パネルディスカッションの様子

会議の主な内容は次のとおりです。

○19日／▼報告「㈶全日私幼研究機構研究研修委員会の活動について」東重満㈶全日私幼研究機構研究研修委員長▼報告1「教員免許更新制～平成二十一年度・免許状更新講習について」宮内健二文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室室長▼報告2「教員免許更新制～平成二十一年度・本財団が実施する免許状更新講習について」田中雅道㈶全日私幼研究機構副理事長▼検討協議：報告Ⅰ「教員免許更新制」を受けて、地区ごとに「平成二十一年度・免許状更新講習」について検討協議を行なう▼パネルディスカッション「研究・研修について」パネリスト／田中雅道副理事長、安家周一全日私幼連副会長、東重満研究研修委員長、コーディネーター・黒田秀樹研究研修副委員長▼情報交換：地区ごとに「教員免許更新制」を中心に、私立幼稚園における学校評価、五歳児研究について検討協議・情報交換を行なう

○20日／▼パネルディスカッション「私立幼稚園における学校評価について」パネリスト／岩立京子国立大学法人東京学芸大学教授、田中泰行研究研修委員、齋藤善郎研究研修委員、中邑隆哉研究研修委員、コーディネーター・安達譲研究研修副委員長

ＰＴＡしんぶん
申込が始まっています

ＰＴＡしんぶんを希望される幼稚園は、各都道府県私立幼稚園団体へお申し込みください。

（財）全日私幼研究機構・調査広報委員会

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容
●「保育者としての資質向上研修俯瞰図」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成）のカテゴリー別研修記録
●研修履歴一覧表　など

資料
●改訂　幼稚園教育要領
●改訂　保育所保育指針
●保育者としての資質向上研修俯瞰図　など

どのような研修に参加したかを記録し、教員としての資質向上をサポートします。

B6判 112ページ
定価700円（税込）

お申し込みは㈱世界文化社および世界文化社（ワンダー）販売会社まで

世界文化社　〒102-8187　東京都千代田区九段北4-2-29　TEL:03（3262）5128（営業部）

●教員免許状更新講習の本格実施に向けてⅡ

免許状更新講習のためのリーフレットを作成

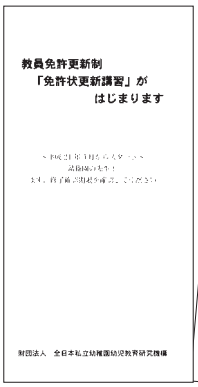
教員免許更新制の正しい情報周知を目指して

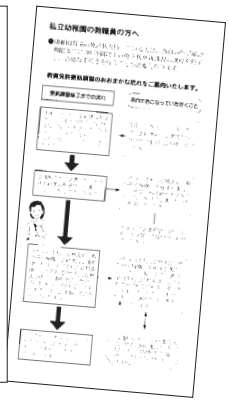
㈶全日私幼研究機構研究研修委員長　東　重満

いよいよ本年四月から平成二十二年度末（平成二十三年三月末日）に更新確認期限を迎える昭和三十年、四十年、五十年生まれの皆さんの免許状更新講習の受講が本格的にスタートします。

私立幼稚園教員に必要な情報を要約して掲載

文部科学省ではホームページや関係機関や幼稚園への通知によりこの制度の周知を進め、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構でも文部科学省から認定される免許状更新講習の開設団体として免許状更新講習開設の準備を進めるとともに、この制度の周知・啓発についても取り組んでいるところです。この度、その一環として、私立幼稚園に関係する保育者に必要と考えられる情報に特化したリーフレットを作成しました。





＊更新講習の受講・手続きの流れ
＊修了確認期限一覧
＊教員免許更新制に関するＱ＆Ａ
＊都道府県団体事務局一覧　など

このリーフレットは二月中には各都道府県団体を通じて各幼稚園に配布し、新年度のできるだけ早い時期に各幼稚園に教職員数分を送付するように準備を進めています。また、本財団のホームページで閲覧とダウンロードができる環境を整備しています。

免許更新講習は教員一人ひとりの把握が大切

このリーフレットでは、まず一人ひとりの保育者が自分の教員免許の確認期限（更新時期）をきちんと把握していただきます。その上で、免許状更新講習の受講手続きから受講に際しての注意、受講が完了してから勤務する園が所在する都道府県教育委員会への更新手続きに至るまでをフローチャート化してまとめています。

また、私立幼稚園に関係する保育者ならではの疑問点を整理し、Ｑ＆Ａ形式で回答を示しています。そして、実際の免許状更新講習を実施する各都道府県私立幼稚園団体事務局の基本情報を一覧にまとめ、全国どこからでも問い合わせができるようになっています。

リーフレットを活用して免許更新講習に臨む準備を

現在、幼稚園に勤務されている保育者の方々におかれましては、教員免許の更新を行なわないまま保育の仕事を続けることはできなくなります。また、将来、幼稚園で保育の仕事に従事することを予定ないし希望している在宅や他の職業に従事されている方々も、免許更新を行なう必要があります。

会員園の皆様におかれましては、現職の保育者はもとより元職員の方々、保護者で幼稚園教諭の免許をお持ちの皆様、さらには、認定こども園や関係する保育所の皆様等に対しても、広く教員免許更新制についての正しい情報提供と、本財団で開催いたします免許状更新講習の周知に、このリーフレットをご活用くださいますよう、よろしくお願いいたします。

（札幌市・美晴幼稚園）

※リーフレットは㈶全日私幼研究機構のＨＰからダウンロードできます。
http://www.youchien-kikou.com

福島県からのおたより

重要な市町村対策

県花・ネモトシャクナゲ

福島県も厳しい財政状況の下、自動車産業や半導体分野などの経営悪化を受け景気が低迷しています。少子化の中で、企業の倒産や事業所の統合が進み、さらに園児の転出が進むのではないかと危惧されます。幼稚園にとって明るい材料は、就園奨励費において無償化が実現したことです。また安心こども基金における認定こども園に対する施設整備事業です。しかし、この二点とも鍵を握るのは各市町村です。

就園奨励費においては、国のこの制度を実行できるか心配です。なぜなら現実に制度通りに実施していない市町村があり、また市町村の財政も厳しい状況にあることも現実です。保育行政との制度の違いに愕然とします。安心こども基金についても市町村が事業計画し、県に計画を取りまとめて提出する事になっています。教育委員会を窓口にしている市町村では、計画すら策定しないのではないかと不安です。県の運営費補助の増額も大切な振興対策です。今後は県協会としても市町村の対策を柱に考え、各地域に根ざした幼稚園の力を活性化する事も重要な振興政策と考えています。

数年前より市町村の窓口を強化するため公私幼保の窓口の考え方や財政に対するアンケート調査を市町村に対し実施しています。本協会では、毎年活動報告書として「福島県私立幼稚園白書」を発行し、私立幼稚園の実情、市町村のアンケート結果をデータ分析し掲載しています。県や市町村、議員にも配布しています。

幼稚園にとって市町村の窓口は、近くて遠い存在です。この白書が市町村行政の突破口となることを夢見てこれからも取り組んでいきます。

（福島県全私立幼稚園協会副理事長、会津若松市・白梅幼稚園／橋本希義）

福岡県からのおたより

子どもたちの健やかな成長のために

県花・ウメ

福岡県財政も全国の都道府県同様、大変厳しい状況にあります。そうした中、本協会と退職金基金社団は行政、議会と密接な関係を維持するよう努めております。

私立幼稚園関係の県予算は百十一億七千万円余（平成二十年度）となっています。しかし本県には、非学法園が七十二園あり、現在、一人三万円が県単補助として出ていますが、園経営の厳しさから、増額に向けて毎年予算要望の重点目標として県議会に請願をし、採択いただいてはおりますが、今後とも努力していかなければなりません。

退職金基金社団は平成十六年に県補助金を二ポイントアップの三十八ポイントとしていただきましたことは活動の成果だったと思っています。

また、二年に一回振興大会を開催しており、今年度も十月二十二日に知事、県議会議長、私学振興議員、国会議員、行政の方々の出席のもと、一部：振興大会、二部：記念講演の構成で実施しました。

県下六万五千名余の幼稚園児のうち九三％六万八百名余の園児が私立幼稚園に通園していることから、来賓の方々には私立幼稚園の役割の大切さを一様に語っていただき、子どもたちの健やかな成長のために家庭と幼稚園が、また行政や議会がそれぞれ何をしていかなければならないのかということを考える大会となりました。

県の私学振興議員連盟（四十三名）とは、このほか要望懇談会や勉強会を実施していますが、今後このような取り組みを一層充実強化していくことも、幼稚園振興のためには重要なことであると考えています。

（福岡県私立幼稚園振興協会振興委員長、福岡市・山王幼稚園／石田賢二）

編集後記

小寒大寒と過ぎ、節分そして立春です。『鬼は外、福は内』と暗いニュースという「鬼」を豆で吹き飛ばし、子どもたちの元気という「福」をたくさんもらいたいです◆昨秋から景気の低迷が続いています。私立幼稚園への影響は今後どうなるのでしょうか。しかし、よい情報も入ってきました。就園奨励費が大幅にアップ。さらに第三子以降が無償になり、幼児教育の無償化が一歩前進します◆世の中は不景気に伴って専業主婦が減少しています。「新待機児童ゼロ作戦」によって低年齢児の定員枠が拡大されています。私立幼稚園も地域や保護者に必要とされなければ必然と減少するのではないでしょうか。私立幼稚園は絶対必要だということを我々から発信して、地域や保護者の信頼を得ることが大切です。それには学校評価の目的である教育の水準の保証と向上を図ることが何よりも重要です◆進級進学と大切な学期。子どもたちの最善の利益を忘れずに幼稚園運営を行なっていきたいです。**（調査広報委員・田澤茂）**

新刊！
幼児期から児童期への教育
国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判　定価 本体600円（税別）
幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

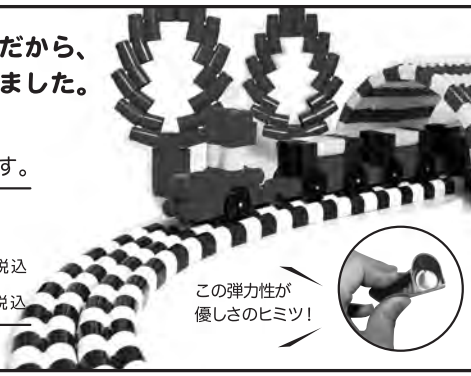
幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集
文部科学省／編
A5判　定価 本体130円（税別）
乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社
本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

Bブロック
子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

新登場　安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト
HDF0215　セット　¥40,950 税込
HDF0216　バラ　¥21,000 税込
※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



Bブロックソフトの特長
割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ
落としても大きな音がしません。
軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

ジャクエツ

園の安全を考える！

資料CD-ROM付
(for Windows)

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします
こんなときどうする？
子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き　わかりやすい内容！

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 ＋ 資料

セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り　16-11223
セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ／〈労務編〉B5判 92ページ
〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部　03-3726-8711まで

学研